

農家組織による農地集合化の特徴
— 鞍手町 O 集落の事例 —

中原秀人・北島敬也 (福岡県農業総合試験場)

Hideto NAKAHARA and Keiya KITAJIMA :
Characteristics of Collective Farmland by Agricultural Association
— A Case Study in O Community, Kurate Town, Fukuoka Prefecture —

1. はじめに

近年、農業経営基盤強化促進事業や農地整備事業に伴うソフト事業として、担い手農家への農地の利用集積が進められている。農地利用集積の推進に当たっては、面積の集積にとどまらず、面的集積 (以下農地集合化) を図ることが重要である。しかし、農地集合化に関する調査報告の事例は少なく¹⁾、福岡県内では、糸島郡二丈町深江地区で行われた農地保有合理化法人による利用権一括設定方式での大規模な農地集合化の事例がある。²⁾

ここでは、集落を単位とした小規模な範囲で農地集合化を進めている福岡県鞍手町 O 集落を事例に、農家組織による農地集合化の特徴、現状での課題およびその推進方策を明らかにする。

2. O 集落における農地集合化

1) 集落の概況と農地集合化

O 集落の属地集計では、水田93.6ha (水田率99.5%) は856筆の圃場からなり、入作を含めた地権者は169名にのぼる。属人集計では、水田82.2ha、耕作農家36戸である。

水田は13の字 (以下区域) に区分され、区域毎に規模や土地条件、入り作状況が異なる。圃場は大正年間に1筆当たり12aに区画整理を行っており、現在でも全体の8割が1筆10~12aの区画面積である。

転作対応においては入作の少ない9区域を対象に、区域を単位としてブロックローテーションによる団地化転作を実施している。

農地集合化は、①区域の面積が大きい、②排水工事が実施され排水条件が良い、③比較的入り作が少ない、等の条件にある5区域58.9haの範囲で実施されている。

2) 農地集合化の方法と特徴

O 集落では1993年から認定農業者を中心とした7戸の担い手農家が、既存の借地や新たに貸出される水田を担い手農家間で調整配分することで、担い手農家の農地集合化を進めている。

O 集落における農地集合化の特徴は、地縁組織が集落全体の農地の貸借に関するとりまとめ調整を、農地の借手である担い手農家集団が借地の調整配分を行うといった機能分担によって進められていることである (第1図)。従って農地集合化は、外部組織に依存することな

く、また特別な費用を掛けることなく集落内だけで完結させている。

3) 農地集合化の実態と効果

1999年の担い手農家の経営面積合計は31.0haで、自作地が15.8ha、借地が15.2haである。農地集合化によって7戸平均の集合化率 (2筆以上連続する圃場面積の合計÷経営面積) は、自作地だけの段階の28%から37%に上昇した。担い手農家個々の集合化率は、30%~44%と差があるものの、7戸とも面積拡大に伴うほ場分散を回避して農地集積を進めている。

また、農地集合化はブロックローテーションによる団地転作の関連から、個別農家の経営地が特定の区域に集中しないよう区域間での分散を図りながら進められる。従って、個別農家毎の集団化状況は区域で差がある。

一方、農地集合化を貸出農家側から捉えたと、属地的な借地配分は複数農家への貸出となる。担い手農家へ農地を貸し出している20戸のうち6戸は複数の農家へ貸出している。

3. 農地集合化の課題と推進方策

O 集落での集合化は、1993年から1995年までの3年間で現在の配分が決まり、その後新たな展開がみられない。O 集落では、1994年までは毎年1ha以上の農地が貸出されていた。しかし、農地流動化率が40%を超えた1995年以降は、新たに貸出される面積が減少した。このため1996年以降の集合化の調整実績はない。

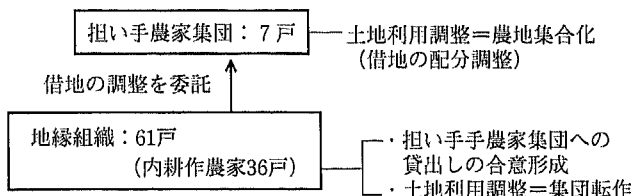
O 集落での農地集合化の課題は、担い手農家集団に農地流動化を促進する機能がないため、流動化面積が減少すると集合化も停滞することである。また、配分調整が区域を範囲として行われるため、調整単位が小さいことも集合化を進める上で課題となっている。

O 集落で農地集合化をさらに促進するためには、①集合化の対象に自作地を含める、②調整単位である区域を拡大する、③担い手農家間での調整から集落農家全体の調整へと範囲を拡大する、等が必要である。

また、農地集合化を効率的に進めるための支援方策としては、行政やJAが保有している土地台帳データや圃場データ等の提供、並びにOA機器の整備、活用への助成等が必要である。

引用文献

- 1) 坪井伸広・塩谷幸治・平泉光一：農業研究センター経営研究 33, 1996.
- 2) 高武 孝充：福岡県農業農村活性化推進機構 41-50, 1999.



第1図 担い手農家集団と地縁組織の機能分担

注) 担い手農家集団の7戸は地縁集団の構成員でもある